

Trader's Databank

砂田伊知郎 sunada@bug.co.jp

山一証券、山一情報システム、NY駐在を経て、現在㈱ビー・ユー・ジー/プロジェクト推進本部で国際業務・新規事業企画を担当。

NOTE：今月は平岡証券が一覧表に初登場しました。一覧表の掲載を始めた1999年11月号時点は36社でしたから、四半期で12社増えたことになります。一方で、姿を消す予定のオンライントレードもあります。99年7月から合併の検討を行っていた三和銀行グループのユニバーサル証券、太平洋証券、東和証券、第一証券の新社名が「つばさ証券」に決まり、2000年4月1日より業務を開始します。また、4月1日には新日本証券と和光証券が合併して「新光証券」になります。2000年の春には、新規に参入する証券会社と、業務効率化による合併で集約される証券会社とで、一覧表に掲載する証券会社の数は、一進一退となりそうです。

前述の「つばさ証券」に絡みますが、三和銀行と、「つばさ証券」を構成する4社の証券会社、およびパートナーズ投信の三和銀行グループ6社で、2000年春の開業を目指し「イー・サンワ株式会社」(仮称)というオンライン証券会社を設立することが11月16日に発表されています。今後、つばさ証券とイー・サンワの間で、オンライントレード業務についての調整が行われるものと思われませんが、銀行と証券とが共同で推進するオンライン証券ということで注目したいと思います。

その他の動きですが、11月26日よりDLJディレクトSFG証券が米国株式の取扱いを開始しました。外国株式は今までも今川三澤屋証券や東洋証券が扱っていましたが、今回は初の外資系による、本格的な取り扱いになります。このあとも外国株式取引を先行して開業するシュワブ東京海上証券が控えていますし、いくつかの国内証券も外国株式の取り扱いを計画しています。2000年上半年は、日本人投資家の間にも外国株式への関心が高まってくるのかもしれませんが。

(1999年11月25日)

今月の一覧表

日本のオンライントレードを完全チェック

48社

新登場：平岡証券(1社)

掲載 オンライントレード

詳しくは一覧表(302ページ)に

インターネットの利用で面倒な口座開設の手間が激減!

証券会社に口座を開設するとき、これまでは何枚もの書類に名前や住所などを記入する必要がありました。経験者ならおわかりだと思いますが、これはとても面倒な作業です。初めての人にとっては、この作業だけでイヤになってしまいかも知れません。何よりも、ウェブで資料を請求するときに入力した住所や名前を、改めて口座開設用紙に何回も記入することが本当に必要なのでしょうか? ユーザーがウェブで入力した情報を、証券会社が申込用紙に印刷してくれるれば、この手間は一気に省けます。ユーザーは、申込書類に印刷された内容を確認して署名・押印するだけで、証券会社に送り返すことができます。事実、米国のオンライントレードの多くは、このようにして口座を開設することができます。

しかし最近では、日本での状況も徐々に変わってきました。そのため、99年11月号の「口座開設申込み」に関する調査を、今回再度行ってみることにしました。99年7月の調査では、資料請求時にウェブで入力した名前や住所が口座開設申込書に反映される日本のオンライン証券会社は「ゼロ」でした。唯一、松井証券がウェブ上から登録した内容のコピーを同封していたくらいです。今回の調

査では、今川三澤屋証券、日本オンライン証券、松井証券、マネックス証券の4社が対応していました。

ウェブから登録した内容を口座開設申込書に反映させている証券会社各社では、記入が必要な書類の数と押印の数も減っています。今川三澤屋証券を例に挙げると、記入必要書類が99年7月時点で5枚だったものが、今回の調査では3枚に減っています。特に口座開設申込書は、かつては4枚複写だったものが今回はA4用紙1枚になっており、署名1か所と押印1か所で完了するようになっています。必要な押印の数が以前は9か所もありました。まさに激減と言えるでしょう。資料請求については、日興証券以外、ウェブでの申し込み、もしくは電子メールでの申し込みが可能となっている点は変わりありません。資料が届くまでにかかる日数も、半数近くの証券会社が3日以内で、すべての証券会社が7日以内に届いています。調査した場所が札幌だということを考慮すれば十分に満足のいくスピードだと思います。

まだまだ大多数の証券会社では、口座開設時に、何枚もの申込書への記入と押印を必要としています。今後、インターネットの利便性を活かした対応を期待したいと思います。

「手数料割引プラン」で オンライントレードがさらにお得に!

取引手数料自由化の影響で、各社さまざまな割引プランを打ち出して差別化を図っています。場合によっては大きなメリットを得られることもあるので、オンライントレードを利用する際に「手数料割引プラン」の仕組みを理解しておくことは重要です。

オンライントレードは、支店での取引に比べて取引手数料が大幅に割り引かれているので、「これ以上は手数料を割り引かない」という証券会社が多いようですが、次ページの一覧表の「手数料割引プランの有無」の項目を見ると、E*トレード証券やマネックス証券など13の証券会社が、手数料の割引プランを提供しています(99年11月末現在)。下の表は、その中から8社を選んで、そのサービスの詳細を解説したものです。

「手数料割引プラン」は大きく4つのグループに分けられます。まず、豊証券やユニバーサル証券が採用する「預かり資産額、取引手数料合計額による手数料の割引プラン」(右表分類A)。預かり資産額と取引手数料の合計から

割引率を算出し、一定の条件をクリアしたときに手数料が割引となります。まとまった預かり資産のある投資家や、気に入った1社ですべての取引を行う投資家などに向くプランです。2つ目は、オリックス証券が採用する「取引回数による手数料の割引プラン」(下表分類B)。集計期間内の取引回数によって手数料が割引となります。毎回の約定金額は大きくないが、月に数回の取引を行う投資家におすすめです。3つ目がエイチ・アイ・エス協立証券や日本オンライン証券が採用する「手数料の固定料金プラン」(下表分類C)。これは毎月一定額を納めれば、その中にあらかじめ設定された取引回数の手数料が含まれるものです。取引回数の多い投資家に有利なプランなので、デイトレーダーと呼ばれる人たちにもおすすめです。そして4つ目が、日興ビーンズ証券やマネックス証券が採用する「ポイント制度による割引プラン」(右表分類D)。これは取引に応じてポイントが貯まるサービスで、そのポイントを取引手数料や情報サービスの利用などに充てることができ

手数料(指値)	一口注文の適用	手数料割引プランの有無	オンラインサイン(年)	口座管理料(年)	情報サービス料(年)	その他
5,000	1,500	1,500	—	無料	無料	—
2,500	3,450	8,850	—	無料	無料	—
4,250	8,250	21,250	○	無料	無料	—
2,500	2,500	7,500	○	無料	無料	—
2,000	3,000	9,000	—	無料	無料	1,854円(2004年)
5,750	11,500	27,850	○	無料	2,000円(2004年)	—
2,000	2,000	3,500	—	無料	無料	【23】
2,000	2,000	3,000	—	無料	無料	【24】
1,000	1,000	900	—	無料	無料	未定
4,525	9,050	22,550	○	無料	【20】	サービス料に含む

ます。取引頻度の高くない投資家でもメリットを受けやすいという特徴があります。ほかにもユニークなサービスとして、E*トレード証券は日本航空と提携し、「JALマイレージ」サービスを行っています。取引手数料に応じてマイルが貯まるサービスで、航空会社のマイレージプランを活用しているビジネスマンにはメリットが大きいでしょう。株式取引でマイルを貯めて「無料航空券でウォールストリートを見学」というのも悪くないかもしれません。

主な手数料割引プランの詳細

証券会社	分類	割引の内容	割引の条件
日興ビーンズ証券	A	顧客ごとの預かり資産額によって取引手数料率が決定される。	預かり資産100万円以下の場合には取引手数料が約定金額の0.48%だが、預かり資産1億円以上になると、取引手数料が約定金額の0.18%と半分以下となる。
	D	取引(株式取引、投資信託購入、口座開設、他証券会社からの株券移管)のたびにポイントが蓄積される。	ポイントを、株式取引手数料に使用したり、有料の投資情報サービス料に使用したり、日興ビーンズ証券グッズなどと交換したりすることが可能。
野村証券	A	集計期間中の取引手数料額が一定レベルを超えると手数料の割引が行われる。	割引内容については顧客ごとに個別の対応となる。
ユニバーサル証券	A	集計期間中の預かり資産額と取引手数料額により取引手数料割引率が決定される。	最高で取引手数料が18%の割引となる。
豊証券	A	集計期間中(3月末、9月末)の取引手数料額に応じてキャッシュバックが行われる。	源泉分離課税選択者の場合、取引手数料合計が10,000円未満では取引手数料の5%が、100,000円以上だと取引手数料の20%がキャッシュバックされる。申告分離課税選択者の場合、取引手数料合計が10,000円以上100,000円未満の場合は10,000円につき1,000円の商品券が、100,000円以上の場合は10,000円につき2,000円の商品券が戻ってくる。
オリックス証券	B	集計日(2月末、8月末)に、過去1年間の取引回数を計算する。その回数に応じ、次の適用期間の取引手数料が割引となる。	年間取引回数が10回~19回の場合、取引手数料が5%の割引となる。40回を超える投資家には取引手数料が20%の割引となる。
日本オンライン証券	C	月額会費(20,000円)を支払うと、月間規定回数までの取引手数料負担がなくなる。	月額会費にて10回までの取引手数料がカバーされる(ただし、1回あたりの注文金額上限は500万円までに限る)。11回目の取引からは毎回取引手数料2,000円。
エイチ・アイ・エス協立証券	C	年会費(60,000円)を支払うと、取引手数料が定額となる。	取引手数料は500円の定額となる。(ただし、1回の注文は、約定代金で3,000万円未満のものに限る)
マネックス証券	D	取引(株式取引、投資信託購入、投資信託の保有)のたびにポイントが蓄積される。	ポイントを金額に換算し(現金化は不可)取引手数料や口座管理料として使用することが可能。

オンライントレード取扱商品&サービス一覧表

証券会社	NJump	取扱商品											口座開設(*1)				情報提供									
		日本株	店頭株	ミニ株	外国株	信用取引	オプション	転換社債	中国ファンド	公社債投信	MRF	円MMF	USMMF	投資取扱本数(本)	所要日数	書類入手	口座開設書類			リアルタイム株価	チャート	取引履歴	照会期間(月)	シヨウゲイム	投資シミュレーション	利用外部情報
																	Web登録項目	類枚数	記入必要書							
藍澤証券	www.aizawa.co.jp												0	B	-	6	18					3			GCオペ キャスト	
アーク証券	www.ark-sec.co.jp												0	A	-	7	16					6			Quick-IS Web	
安藤証券	www.ando-sec.co.jp												0	A	-	5	16					24以上			GCオペ キャスト	
E*トレード証券	www.etrade.ne.jp											210以上	C	-	3	6					24		対応予定	(*11)		
今川三澤証券	imagawa.webbroker.ne.jp				(米国株)							5	B	-	3	6					12			大和総研、 時事通信社		
今村証券	www.imamura.co.jp											0	A	-	2	5					無期限			Quick-IS Web		
岩井証券	www.iwasec.co.jp											0	A	-	8	17					13			Quick-IS Web		
ウツミ証券	www.utsumiya.co.jp											99年内 対応	5	B	-	3	16				13			大和総研、 Quick-IS Web		
エイチ・アイ・エス協立証券	www.his-kyoritsu.co.jp											約20	-	-	-	-					12			Quick社		
岡三証券	www.okasan.co.jp											解約のみ	18	C	-	2	13				2			東証、東洋 経済新報社		
オリックス証券	www.orix-sec.co.jp											1月中旬 予定	0	B	-	5	10				12			東京証券取 引所		
勸角証券	www.kankaku.co.jp											0	B	-	2	7								日本証券業協 会、Yahoo、モ ーニングスター		
国際証券	www.kokusai.co.jp											0	B	-	4	6									時事通信社	
コスモ証券	www.cosmo-sec.co.jp											解約のみ	11	B	-	4	7				99年内 対応	6				
シュワブ東京海上証券	www.schwabtokiomarine.co.jp	(*8)		未定	未定	未定	対応予定	未定	未定		未定		3-4									(*9)		検討中	Quote.com、ロ イター社	
新日本証券	www.shinnihon.co.jp											解約のみ	5	B	-	2	10					2			各取引所、東 洋経済新報社	
スターフューチャーズ証券	www1.mesh.ne.jp/ftc/												0	C	-	2	6				検討中		3		検討中	
センチュリー証券	www.centurysec.co.jp												0	A	-	3	11								大和総研	
第一証券	www.dai-ichi-sec.co.jp												2	A	-	6	8					24				
太平洋証券	www.taiheiyo.co.jp												2	B	-	5	9					36			ゴールデン チャート社 時事通信社、 ロイター、 大和総研	
大和証券	www.daiwa.co.jp												21	B	-	4	8					12				
DLJディレクトSFG証券	www.dljdirect-sfg.co.jp			(米国株)	検討中	検討中						検討中	26	B	-	4	5					(*9)			(*12)	
千代田証券	www.chiyoda-sec.co.jp												0	A	-	2	8					(*9)				
東海丸万証券	www.tokaimaruman.co.jp												0	A	-	6	19									
東京証券	www.tokyo-sec.co.jp												8	A	-	5	14					15			Quick-IS Web	
東京三菱パーソナル証券	www.tmps.co.jp											対応予定	7	C	-	4	16					13			大和総研	
堂島関東証券	www.m-navi.co.jp												6	A	-	6	14					3			Quick-IS Web	
東洋証券	www.toyo-sec.co.jp				(中国株)								3	B	-	2	8					15			Quick-IS Web	
東和証券	www.towasec.co.jp												7	B	-	2	14									
日興証券	www.nikko.co.jp/SEC												3	F	-	3	13					13				
日興ビーンズ証券	www.nikkobeans.co.jp			検討中	検討中	検討中						検討中	89	A	-	2	4					15			(*13)	
日産証券	www.nissan-sec.co.jp												0	A	-	3	10				Yahooに リンク		(*9)			
日本オンライン証券	www.kabu.com			検討中	検討中	検討中	検討中	検討中				検討中	約20	B	-	1	3					無期限			(*14)	
日本グローバル証券	www.npglobal.co.jp												5	A	-	2	10					12			Quick社	
日本協栄証券	www.kyoei-sec.co.jp												0	A	-	3	19					1				
野村証券	www.nomura.co.jp												106	B	-	2	2					15			日経テレコ ン21(野村版)	
日の出証券	www.hinodesc.co.jp												0	B	-	4	12									
平岡証券	www.hira.co.jp				(アジア株)								2									6			Quick社、ロイ ター社、ブル ームバード、 時事プレス	
松井証券	www.matsui.co.jp											取扱予定	0	C	-	3	6					15			Quick	
マネックス証券	www.monex.co.jp												21									15			Quick-IS Web	
丸三証券	www.marusan-sec.co.jp												0	A	-	5	14								東京証券取 引所	
丸八証券	www.maruhachi-sec.co.jp												(*10)	23	A	-	5	12				6			Quick-IS Web	
水戸証券	www.mito.co.jp												0	A	-	8	16				1月開始		36			ゴールデ ンチャート社
明光ナショナル証券	www.meiko-national.co.jp												24	B	-	5	8					13				
山種証券	www.yamatane.com												0	B	-	4	12								Quick-IS Web	
豊証券	www.yutaka-sec.co.jp					検討中	検討中	検討中				2月より 対応	0	A	-	6	15					1			Quick-IS Web	
ユニバーサル証券	www.univ-sec.co.jp												0	A	-	5	11				Yahooに リンク				日本証券業協 会、各取引所、 東洋経済新報社	
和光証券	www.wako-sec.co.jp											解約のみ	21	C	-	4	13				2					

(*)1) エイチ・アイ・エス協立証券、シュワブ東京海上証券は申込書受付が開始前。日興証券は店頭で申込書入手。平岡証券は間に合わず。(*)2) A: 3日以内、B: 5日以内、C: 7日以内、D: 10日以内、E: 14日以内、F: 店頭、(*)3) A: 分離する、B: 分離しない、C: 支店なし。(*)4) 日計り高い: 買い付けた株式を、その日のうちに売却すること。(*)5) 一口注文の適用: 同じ日に同一株式銘柄が複数注文された場合、約定金額を合算して手数料を計算する。(*)6) A: 24時間、B: 24時間(不可時間あり)、C: 6時-翌1時、D: 6時-翌1時(不可時間あり)、E: 6時-翌2時(不可時間あり)、F: 6時-翌3時(不可時間あり)、G: 6時-翌4時、H: 7時-翌1時、I: 7時-翌1時(不可時間あり)、J: 9時-19時、K: 5時-翌3時、L: 土曜6時-翌2時、日祝日8時-翌1時、M: 6時-翌5時。(*)7) ブラウザーのバージョンによってはSSL128に対応できない。(*)8) 2000年第2四半期以降に取引を開始。(*)9) 期間の明示はなし。(*)10) ボンドセレクトラスト。(*)11) 東洋経済新報社、モーニングスター社、ロイター社、ビッグチャート社。(*)12) 時事通信社、ラジオたんぱ、日経テレコン、東洋経済新報社、ファーストコール、日刊工業新聞、IRギャラクシー、株式新聞。(*)13) FISCO社、東証、大証、日本証券業協会、東洋経済新報社、日興ソロモン・スミス・バーニー、S&Pアイフイス、日経マネー、野村総研、日経QUICK。(*)14) QUICK for kabu.com、東



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp